

知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会

第22回 議事要旨

- 日時 : 2023年8月4日(金) 10:00-12:00
- 場所 : Webex開催
- 出席者 : 加賀谷座長、荒木委員、江良委員、小野塚委員、菊地委員、三瓶委員
杉光委員、武井委員、竹ヶ原委員、立本委員、中村委員、松島委員
松原委員、森委員

意見書案の構成・内容に関するコメント

(報告における統合の優先順位について)

- 他のプロジェクトでは、本検討会における知見を基にした提言を提供できるのかが疑問であるため、報告における統合にフォーカスを当てることは妥当であると考えます。
- 報告における統合に焦点を当てることは良い。ばらばらと個別の報告を受けても投資家は判断に迷うだけであり、統合報告をベースに判断したいと思う。
- IFRS S1、IFRS S2を実装させることの重要性を強調した上で、個別のプロジェクトを拡張するより、コネクティビティの議論をするべきだという主張は、本検討会が知財・無形資産という情報を如何に財務パフォーマンスにコミットさせていくのかという難しさを理解しているだけに、非常に明快なメッセージである。
- 報告における統合のプロジェクトの中で、知財・無形資産を検討していくべきと考えます。特に企業価値創造の視点で考えることは、社会や地球に貢献するだけでなく、企業の持続的な成長のためにも貢献するものであり、前面に出して説明することは大いに賛同できる。
- 個別テーマとしては、報告における統合の優先順位が最も高いとしているが、一方で、ISSBがテーマの全体像を示すことも重要であると考えます。
- パラグラフ4から5の記載における、「マテリアリティとコネクティビティを議論すべきである」という提案は非常に重要だと考える。

(人的資本への言及について)

- 人的資本に一部言及することは、全体の枠組みから見ると、理にかなったものであると考えます。
- 人的資本に言及する趣旨は分かるが、かえって焦点がぼやけると思う。むしろ、「コネクティビティが重要であり、本検討会はそのことを長く考えてきた」と

主張する方が明瞭である。

- 知財・無形資産の形成には必ず優秀な人材、あるいは組織が必要であり、この部分に関しては記載した方が良いと考える。現状案では、「イノベーションを起こすことのできる人材が必要である」と記載しているが、「組織」という言葉を加えると、更に納得感が高まる。
- 企業価値向上のためには、知財・無形資産の活用が必要なことは明確である。また、その持続性が担保できるか否かは、優秀な人材が輩出され、持続的に養成されていく組織を持っている必要がある。このことを確認できないと、一過性で終わる危険性がある。但し、人的資本はとても幅広い開示要求をされているため、全般的に述べるのではなく、本研究会の立場から、知財・無形資産の形成のために必要な部分だけに絞り、「投資家はこの部分をととても重視している」という意見にしてはどうか。
- 人的資本については言及した方が良い。本意見書は、知財・無形資産に関心のある団体として提出するが、知財・無形資産だけにフォーカスするよりも、知財・無形資産が全体の中でどのような位置づけにあるのかを理解した上で意見していることを、ISSBに伝えた方が良い。今の記載量程度で良い。
- 人が知財・無形資産を生み出し、その暗黙知を形式知に変え、事業価値に変換している。このような仕組みが、企業の持続性に大きく効いていると実感している。この辺りをアピールすることは、とても有用なことである。
- イノベーションを創発していくために人的資本がいかに有効であり、かつ、その成果の活用に言及されている点が重要である。但し、ISSBの人的資本に関する記載を見ると、イノベーション創造よりは、労働環境等の視点が強調されている。そのため、理由2で述べているとおり、知財・無形資産と投資・活用の関係で言及をするのが良い。
- 現状のパラグラフ9の記載では、何が重要なのが伝わりづらい。知財・無形資産と人的資本の関係が、この記載だけでISSBに伝わるのか不安である。例えば、イノベーションを起こす人材を生み出すために、知財・無形資産をいかに活用するのか、という観点を加えた方が良いのではないか。
- 企業の価値創造の持続性を担保するのは、人材育成に尽きると思う。そのため、人的資本について、本意見書内で少しでも述べておきたい。但し、強調し過ぎると、本来の本検討会の趣旨と異なる可能性もあり、限定的な記載で良いと考える。
- 人的資本については、記載した方が良い。ISSBのコンサルテーションについては必ずしも知財・無形資産に特化したものではないため、ガイドラインと知財・無形資産の情報開示のあり方について記載しない場合、本意見書の内容が

つながりにくくなるため、イノベーションを創出するためには人的資本が重要であるなどの考え方を起点に記載すると良い。

(サステナビリティと知財・無形資産の関係について)

- サステナビリティ課題の解決のために、企業の取組の重要性を伝えていくこと、及びキャッシュフローの創出力につながることを伝えることにより、投資家の思考の枠組みや本検討会が評価する仕組みと、企業のサステナビリティ課題に対する向き合い方を統合していく内容は妥当である。
- 理由2で述べている知財・無形資産の投資・活用は、サステナビリティを考える上でも極めて重要である点を特に強調すべきである。知財・無形資産の情報は、サステナビリティ情報として持つ意義を強調することは非常に重要であり、本検討会だからこそ出せる有意義な意見である。

(コミュニケーション・フレームワークについて)

- コミュニケーション・フレームワークの概念を意識していないISSBに提案するためには、事例を含めて、更に充実した記載にした方が良い。
- 価値創造を持続的に進める際に、人材育成と同時にコミュニケーション・フレームワークの仕組みを開示対象とすることで、新たな価値創造やサステナビリティに直結すると考える。
- ISSBのテーマは、サステナビリティにおけるリスク面の開示事項が多いが、本研究会では、価値創造や企業の競争優位性の維持・強化などの機会面を議論してきた。そのため、コミュニケーション・フレームワークの様な開示や考え方が充実することは、ISSBにとっても重要であるという点を記載すべきである。
- 企業価値を適切に評価するためには、比較可能性は重要な要素であるが、自由演技として、企業が独自に、自社の価値創造プロセスを説明することも重要である。自由演技を説明する手段の1つとして、「コミュニケーション・フレームワークを用いることで説得性を高めてほしい」という提案につなげたい。具体的な内容をISSBに直接説明し、ISSBにおける理解促進を図るべきである。

(IASBの無形資産に関するプロジェクトの関係について)

- IASBの無形資産に関するプロジェクトとの関係を強調しておくことは、重要である。
- 現状の説明が良い。時間がかかるということが問題点になるが、活用の開示の方が重要である。知財・無形資産を数値化することは極めて難しいため、開示の工夫の方が、具体的により活用ができると考える。

- この様な意見を明確に表明することは良い。

(その他)

- 本意見書について、ISSBに直接説明することに賛同する。
- 本意見書の内容は、知財・無形資産ガバナンスガイドラインの枠組みに即したものであるため、本検討会で出すことの統合性、納得性、一貫性が担保されていると考える。
- パラグラフ30の記載は、不要だと考える。本意見書では、何が理想か、何を重要視するのかを明確に述べれば良い。
- エビデンスとなる文献や引用文献を示した方が良いのではないか。財務情報だけでは企業の競争力を把握できないため、他の財務情報以外の情報を開示する必要がある点が本意見書のポイントの一つであるが、その様な引用文献を示せないか。
- 無形資産は本来秘密であるものが多く、容易に会計情報と比較できないが、知財情報は無料、かつ、全世界で統一した定量的なデータを入手できる点では会計情報に近い性質を持つ。そのため、知財情報は会計情報ではないが、比較可能、かつ、信頼性がある定量情報という観点で、知財情報を更に活用すべきだ、という主張を記載できないか。
- パラグラフ42の「企業ごとに情報開示の自由度が担保されている状態が、極めて重要となる」との記載に違和感を覚える。IFRSは現在プリンシプルベースで進めているが、元々はハーモナイズすることを最大目的としていたため、ここではあまり深く記載する必要はないのではないか。
- 価値創造に関する情報開示は必要だが、経済安全保障などの機微となる情報は出す必要はない点に配慮する必要があることを述べても良いのではないか。
- パラグラフ41の表題として「比較可能性と独自性のバランス」とあるが、「比較可能性と独自性の使い分け」の方が良いのではないか。一般的には原則主義に則ると独自性が発揮でき、細則主義だと比較可能性が高まるという傾向がある。ISSBが進めているのは原則主義だが、比較可能性を重要視している。本検討会で議論してきた価値創造や因果パスなどは比較可能なもので表現することは非常に難しいが、本当に意味のある独自の因果パスを表現して開示する、という使い分けをするためには独自性が一定程度必要だ、という点をここでは述べるべきである。
- パラグラフ22において「アジェンダ協議の40に対応する開示が日本企業の事例で存在しており」と記載しているが、違和感を覚えた。ここでは知財・無形資産ガバナンスガイドラインに準じた事例の理想形を示し、その上での事例

という形にまとめるのが良いのではないか。

- ISSBの関心事項と本意見書での提案事項は必ずしも全てが一致しているわけではないため、本意見書提出後の継続的な対話が必要だと考える。そのため、本検討会是对話の準備があるという意思を<はじめに>に記載してはどうか。

以上